

## News Release

2007年9月10日

株式会社東京スター銀行

JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社

**東京スター銀行、JP モルガン・アセット・マネジメントの  
“ターゲット・イヤー”型ファンドを日本新発売！**

～お客さまの実現したい「夢」に目標年を設定する、という新しい考えの投資信託。  
アメリカで絶大な人気を誇る“ターゲット・イヤー”型ファンドの日本版を販売～

株式会社東京スター銀行(東京都港区:代表執行役頭取 CEO タッド・バッジ)は、2007年9月10日より、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社(東京都千代田区、社長:三木桂一)の設定する“ターゲット・イヤー”型ファンド、「JPM資産計画ファンド・シリーズ」を日本で初めて販売します。

“ターゲット・イヤー”型ファンドとは、今ある手元資金を増やすために運用する、という従来の投資信託で主流の考え方ではなく、自分の持つ「夢」を具現化するための目標額と目標年(ターゲット・イヤー)を設定し、経過年数に応じて柔軟に運用資産の構成を変更することで、短期的な運用結果にこだわることなく、目標達成へ向けた長期的な資産形成を目指す、という新しい考え方の投資信託です。実際の運用にあたっては、資産運用のプロである JP モルガン・アセット・マネジメントがお客さまのターゲット・イヤーに合わせた運用を行います。

このターゲット・イヤーを設定する、という運用手法は、既にアメリカで確定拠出年金(401K)にも多く採用されており、高い実績と人気を誇るものです。「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループは、このターゲット・イヤーアプローチによるバランス運用にも定評があり、2007年5月15日現在の同アプローチによる運用残高は23.4億米ドル(約2千8百億円、1ドル=120.25円で換算。)に達しています。

東京スター銀行では、「ファイナンシャル・フリーダム(=お客さまをお金の心配から解放する)」を企業理念に掲げており、「夢」を具現化するためにターゲット・イヤーを設定する、というコンセプトに基づいて設計された本ファンドの導入は、この企業理念に合致するものと位置付けています。また、早い時期から資産形成を始めていただくきっかけとなるため、従来中高年層に偏りがちだった投資信託販売の裾野を広げる商品として、本ファンドの果たす役割は非常に大きなものと考えます。

**【本ファンドの特徴】****その1 従来の投信の考えを一新。自分の実現したい「夢」に合わせて目標設定する全く新しいスタイル。**

お客さまの目標や現在の年齢に合わせ、リタイア時期や「夢」の実現時期にあわせ目標年(ターゲット・イヤー)をお選びいただけるよう、ターゲット・イヤーの異なる6種類のファンド「JPMターゲット・イヤー・ファンズ」に、毎月決算を行う分配型の「JPM資産分散インカム・ファンド」を加えた7種類のファンドをご用意しました。運用会社は、それぞれのファンドにおいて、日本および世界の様々な債券や株式、不動産に分散投資することにより効率的な運用を目指します。ターゲット・イヤーが近づくと共に債券への投資割合を高め、相対的にリスクを抑えます。

**その2 積極的な分配はあえて行わず。目標達成(ターゲット・イヤー)へ向けて着実な資産形成を目指す。**

本ファンドでは、年1回の決算は行いますが、積極的な分配はいたしません。これはお客さまの目標額とターゲット・イヤーへ向けて着実な資産形成を行うという考えに基づくものです。

**その3 7種類のファンド間で自由に乗り換え(スイッチング)可能。目標の軌道修正も柔軟に。**

生活スタイルの変更などにより途中で目標設定を変更する際にも、本ファンドシリーズである6種類の「JPMターゲット・イヤー・ファンズ」および「JPM資産分散インカム・ファンド」の相互間であれば、申込手数料無料で乗り換え(スイッチング)が可能です。

■東京スター銀行について(<http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

2001年6月創業。ファイナンシャル・フリーダム(=お客さまをお金の心配から解放する)を企業理念に、お客さまが金融に関するあらゆる問題を気軽に相談することができる店舗(ファイナンシャル・ラウンジ)を展開しています。従来のようなコンサルティングサービスとは異なり、一方的に銀行側がご説明するのではなく、目標達成へ向けてお客さまとチームを組み、資産に関する解決を見出していく手法を取っております。法人部門も、ノンリコースローンや事業の証券化など、新しい金融手法で中堅中小企業のお客さまを支援しています。

■JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社について(<http://www.jpmorganasset.co.jp/>)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年の投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ投資等、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループはJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。国際的な資産運用の分野で130年以上にわたる実績があり、運用総資産残高約137兆円\*を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界40拠点到ネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社とJPモルガン信託銀行株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(NYSE: JPM)は世界に50カ国以上の営業拠点を持つ、総資産額1.5兆ドルを有する世界有数の金融サービス会社です。JPモルガン・チェースは、インベストメント・バンキング業務、個人、中小企業およびコマース・バンキング向け金融サービス業務、金融取引管理事務業務、アセット・マネジメント業務、プライベート・エクイティ業務において業界のリーダー格的存在です。ダウ・ジョーンズ工業株平均の構成銘柄として採用されているJPモルガン・チェースは、「JPモルガン」および「チェース」のブランドの下で、米国の多数の個人顧客と世界有数の事業法人・機関投資家・政府機関に金融サービスを提供しています。JPモルガン・チェースの情報は[www.jpmorganchase.com](http://www.jpmorganchase.com)にてご覧いただけます。(数値は2007年6月末現在。\*2007年6月末現在、1米ドル=123.495円で換算。)

※次ページ以降に、本ファンド・シリーズの商品概要を添付しています。どうぞご参照ください。

\*\*\*\*\*

投資信託を銀行で取り扱う際の注意事項:

※投資信託は預金商品ではなく、元本の保証はありません。投資信託の基準価格は、組入れ有価証券等の値動きにより変動するため、お受取金額が投資元本を割り込むリスクがあります。外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動により基準価格が変動するため、お受取金額が投資元本を割り込むリスクがあります。これらのリスクはお客様ご自身が負担することとなります。※投資信託は預金保険の対象ではありません。※東京スター銀行が取り扱う当信託は、投資者保護基金制度は適用されません。※投資信託をご購入の際は、店頭にご用意している目論見書を必ずご覧いただき、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

商品概要【JPMターゲット・イヤー・ファンズ】

商品分類	追加型株式投資信託／自動けいぞく投資可能
ファンド名	<p>JPMターゲット・イヤー 2015 (以下「2015」または「当ファンド」という場合があります。)  JPMターゲット・イヤー 2020 (以下「2020」または「当ファンド」という場合があります。)  JPMターゲット・イヤー 2025 (以下「2025」または「当ファンド」という場合があります。)  JPMターゲット・イヤー 2030 (以下「2030」または「当ファンド」という場合があります。)  JPMターゲット・イヤー 2035 (以下「2035」または「当ファンド」という場合があります。)  JPMターゲット・イヤー 2040 (以下「2040」または「当ファンド」という場合があります。)</p> <p>(2015 から 2040 までをあわせて「JPMターゲット・イヤー・ファンズ」という場合があります。また、「JPMターゲット・イヤー・ファンズ」を構成するファンドとJPM資産分散インカム・ファンドをあわせて「JPM資産計画ファンド・シリーズ」という場合があります。)</p>
信託期間	無期限
運用方針	<p>当ファンドは以下の8つの親投資信託(以下それぞれを「マザーファンド」といいます。)の受益証券(以下それぞれを「マザー受益証券」といいます。)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>イ. JPMジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)  ロ. JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)  ハ. JPMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)  ニ. JPM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)  ホ. JPM世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)  ヘ. JPM米国高利回り社債マザーファンド(適格機関投資家専用)  ト. JPM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)  チ. JPMグローバル不動産マザーファンド(適格機関投資家専用)</p> <p>委託会社は、JPモルガン信託銀行株式会社より投資助言を受け、当ファンドのポートフォリオを構築します。投資助言者は、運用対象およびその投資比率、実質組み入れ外貨建て資産のヘッジ比率について助言します。</p> <p>JPモルガン信託銀行は、グローバル・マルチ・アセット・グループとグローバルな投資戦略についての意見交換を行います。</p>
マザーファンドの運用方針	各マザーファンドの信託約款をご覧ください。
為替ヘッジ	為替ヘッジはJPモルガン信託銀行からの助言に基づき、外貨建て資産の一部について行う場合があります。
ベンチマーク	ありません。
マザーファンドの運用委託先	<p>各マザーファンドの運用を以下の外部委託先に委託します。</p> <p>ロ: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド  ハ、ホ、ヘ、ト: J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク</p>
決算日	年1回、原則9月25日、当該日が休日の場合は翌営業日。

ファンド毎に純資産総額に対し、以下の率を乗じた金額とします。  
信託報酬率は計算期間に応じて以下の通り変化します。

2040

計算期間	信託報酬 (年率)	信託報酬の配分 (純資産総額に対し)		
		委託会社	販売会社	受託会社
第1期から第13期	1.5855% (税抜 1.51%)	0.756% (税抜 0.72%)	0.756% (税抜 0.72%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第14期から第18期	1.5645% (税抜 1.49%)	0.7455% (税抜 0.71%)	0.7455% (税抜 0.71%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第19期から第23期	1.5015% (税抜 1.43%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第24期から第28期	1.365% (税抜 1.30%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.063% (税抜 0.06%)
第29期から第33期	1.1865% (税抜 1.13%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.0525% (税抜 0.05%)
第34期以降	1.1025% (税抜 1.05%)	0.525% (税抜 0.50%)	0.525% (税抜 0.50%)	0.0525% (税抜 0.05%)

2035

信託報酬

計算期間	信託報酬 (年率)	信託報酬の配分 (純資産総額に対し)		
		委託会社	販売会社	受託会社
第1期から第8期	1.5855% (税抜 1.51%)	0.756% (税抜 0.72%)	0.756% (税抜 0.72%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第9期から第13期	1.5645% (税抜 1.49%)	0.7455% (税抜 0.71%)	0.7455% (税抜 0.71%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第14期から第18期	1.5015% (税抜 1.43%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第19期から第23期	1.365% (税抜 1.30%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.063% (税抜 0.06%)
第24期から第28期	1.1865% (税抜 1.13%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.0525% (税抜 0.05%)
第29期以降	1.1025% (税抜 1.05%)	0.525% (税抜 0.50%)	0.525% (税抜 0.50%)	0.0525% (税抜 0.05%)

2030				
計算期間	信託報酬 (年率)	信託報酬の配分 (純資産総額に対し)		
		委託会社	販売会社	受託会社
第1期から第3期	1.5855% (税抜 1.51%)	0.756% (税抜 0.72%)	0.756% (税抜 0.72%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第4期から第8期	1.5645% (税抜 1.49%)	0.7455% (税抜 0.71%)	0.7455% (税抜 0.71%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第9期から第13期	1.5015% (税抜 1.43%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第14期から第18期	1.365% (税抜 1.30%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.063% (税抜 0.06%)
第19期から第23期	1.1865% (税抜 1.13%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.0525% (税抜 0.05%)
第24期以降	1.1025% (税抜 1.05%)	0.525% (税抜 0.50%)	0.525% (税抜 0.50%)	0.0525% (税抜 0.05%)
2025				
計算期間	信託報酬 (年率)	信託報酬の配分 (純資産総額に対し)		
		委託会社	販売会社	受託会社
第1期から第3期	1.5645% (税抜 1.49%)	0.7455% (税抜 0.71%)	0.7455% (税抜 0.71%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第4期から第8期	1.5015% (税抜 1.43%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第9期から第13期	1.365% (税抜 1.30%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.063% (税抜 0.06%)
第14期から第18期	1.1865% (税抜 1.13%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.0525% (税抜 0.05%)
第19期以降	1.1025% (税抜 1.05%)	0.525% (税抜 0.50%)	0.525% (税抜 0.50%)	0.0525% (税抜 0.05%)
2020				
計算期間	信託報酬 (年率)	信託報酬の配分 (純資産総額に対し)		
		委託会社	販売会社	受託会社
第1期から第3期	1.5015% (税抜 1.43%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.714% (税抜 0.68%)	0.0735% (税抜 0.07%)
第4期から第8期	1.365% (税抜 1.30%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.651% (税抜 0.62%)	0.063% (税抜 0.06%)
第9期から第13期	1.1865% (税抜 1.13%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.567% (税抜 0.54%)	0.0525% (税抜 0.05%)

	第 14 期以降	1. 1025% (税抜 1. 05%)	0. 525% (税抜 0. 50%)	0. 525% (税抜 0. 50%)	0. 0525% (税抜 0. 05%)
2015					
	計算期間	信託報酬 (年率)	信託報酬の配分 (純資産総額に対し)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	第 1 期から第 3 期	1. 365% (税抜 1. 30%)	0. 651% (税抜 0. 62%)	0. 651% (税抜 0. 62%)	0. 063% (税抜 0. 06%)
	第 4 期から第 8 期	1. 1865% (税抜 1. 13%)	0. 567% (税抜 0. 54%)	0. 567% (税抜 0. 54%)	0. 0525% (税抜 0. 05%)
	第 9 期以降	1. 1025% (税抜 1. 05%)	0. 525% (税抜 0. 50%)	0. 525% (税抜 0. 50%)	0. 0525% (税抜 0. 05%)
<p>委託会社が受ける報酬には、当ファンドの投資助言者に対する報酬 (信託財産の純資産総額に対し年 0. 03%) が含まれています。</p> <p>委託会社が受ける報酬のうち各マザーファンドの外部委託先に対する報酬はマザーファンド毎に以下の通りです。</p> <p>ロ. JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ : 0. 5%</p> <p>ハ. JPMエマージング株式マザーファンド : 0. 5%</p> <p>ホ. JPM世界投資適格債券マザーファンド : 0. 25%</p> <p>ヘ. JPM米国高利回り社債マザーファンド : 0. 35%</p> <p>ト. JPM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド : 0. 35%</p>					
申込価格	当初申込期間 : 1 口あたり 1 円 継続申込期間 : 取得申込日の翌営業日の基準価額				
換金価格	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産保留額を差し引いた額				
信託財産保留額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対し、0. 03%を乗じた額				
申込・解約受付日	米国の銀行、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、フランクフルト証券取引所のうち、委託会社が別途指定するものの休業日を除く営業日に申込みおよび解約の受付を行います。				
当初募集上限	各ファンド 1, 000 億円				
当初募集期間	平成 19 年 9 月 10 日 (月) から 9 月 27 日 (木)				
設定日	平成 19 年 9 月 28 日 (金)				
手数料	3. 675% (税抜 3. 5%) を上限に販売会社が定めるものとします。				
当初販売会社	東京スター銀行				

商品概要【JPM資産分散インカム・ファンド】

商品分類	追加型株式投資信託／自動けいぞく投資可能
ファンド名	JPM資産分散インカム・ファンド  （「JPMターゲット・イヤー・ファンズ」を構成するファンドとJPM資産分散インカム・ファンドをあわせて「JPM資産計画ファンド・シリーズ」という場合があります。）
信託期間	無期限
運用方針	<p>当ファンドは以下の8つの親投資信託（以下それぞれを「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下それぞれを「マザー受益証券」といいます。）を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>イ. JPMジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用） ロ. JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用） ハ. JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） ニ. JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用） ホ. JPM世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用） ヘ. JPM米国高利回り社債マザーファンド（適格機関投資家専用） ト. JPM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用） チ. JPMグローバル不動産マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>委託会社は、JPモルガン信託銀行株式会社より投資助言を受け、当ファンドのポートフォリオを構築します。投資助言者は、運用対象およびその投資比率、実質組み入れ外貨建て資産のヘッジ比率について助言します。</p> <p>JPMモルガン信託銀行は、グローバル・マルチ・アセット・グループとグローバルな投資戦略についての意見交換を行います。</p>
マザーファンドの運用方針	各マザーファンドの信託約款をご覧ください。
為替ヘッジ	為替ヘッジはJPモルガン信託銀行からの助言に基づき、外貨建て資産の一部について行う場合があります。
ベンチマーク	ありません。
マザーファンドの運用委託先	各マザーファンドの運用を以下の外部委託先に委託します。 ロ：JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド ハ、ホ、ヘ、ト：J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
決算日	原則毎月13日、当該日が休日の場合は翌営業日。

信託報酬	<p>純資産総額に対し、年1.3125%（税抜1.25%）の率を乗じた金額とします。 配分：委託会社0.63%（税抜0.6%）、販売会社0.63%（税抜0.6%）、受託銀行0.0525%（税抜0.05%）</p> <p>委託会社が受ける報酬には、当ファンドの投資助言者に対する報酬（信託財産の純資産総額に対し年0.03%）が含まれています。</p> <p>委託会社が受ける報酬のうち各マザーファンドの外部委託先に対する報酬はマザーファンド毎に以下の通りです。</p> <p>ロ． JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ：0.5% ハ． JPMエマージング株式マザーファンド：0.5% ホ． JPM世界投資適格債券マザーファンド：0.25% ヘ． JPM米国高利回り社債マザーファンド：0.35% ト． JPM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド：0.35%</p>
申込価格	<p>当初申込期間：1口あたり1円 継続申込期間：取得申込日の翌営業日の基準価額</p>
換金価格	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産保留額を差し引いた額
信託財産保留額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対し、0.02%を乗じた額
申込・解約受付日	米国の銀行、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、フランクフルト証券取引所のうち、委託会社が別途指定するものの休業日を除く営業日に申込みおよび解約の受付を行います。
当初募集上限	1,000億円
当初募集期間	平成19年9月10日（月）から9月27日（木）
設定日	平成19年9月28日（金）
手数料	3.675%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めるものとします。
当初販売会社	東京スター銀行